

15年版防衛白書

2015年版防衛白書は、戦争法案の制定と、沖縄県名護市辺野古への米軍新基地建設という安倍晋三首相の二大対米公約の推進路線が色濃く反映された内容となりました。

例年の白書は、1年間の国内・国際情勢の変化を受け、「脅威」に対する認識や各国の動向、政府方針の記述が少しずつ加筆・改訂されています。しかし、沖縄の米軍基地問題に関する記述ぶりは、昨年11月の泉知事選で辺野古反対の翁長雄志氏が辺野古容認の仲井真

弘多氏に勝利したことで、手の平を返したような強硬姿勢に変わっています。

14年版は「仲井真氏（の）要望を沖縄県民全体の思いとしてしっかりと受け止め」「沖縄の負担軽減に一丸となって取り組んでいる」などと、知事を後押しする記述が目立っていました。

しかし15年版は、普天間基地（同県宜野湾市）の固定化回避は「政府と沖縄の皆様の間で共通認識だ」、辺野古新基地は「沖縄の負担軽減に十分資する」などと一方的に決め

対米公約推進の政権色反映 米覇権主義に追隨

つける首相や菅義偉官房長官の「常とう句」を盛り込むとともに、沖縄の民意を尊重するかのようない言葉は跡形もなくなっています。

戦争法案を正当化するための、中国「脅威」論の記述増も、政権の意向を強く反映したものです。今月7日の自民党国防部会では白書に対して、「中国の記述が少ない」などと問題視する声が出され、東シナ海での天然ガス採掘に関して、日中中間線の中国側に「新たな海洋プラットフォームの建設作業などを進めている」との記述が急ぎよ書き加えられました。

また白書は、「アフガニスタンおよびイラクにおける2つの戦争が終息に向かい、米国の世界への関わり方が変化しつつある」と初めて指摘し、米国の軍事覇権主義に「陰り」が生じていることを認めました。

一方、「米国は厳しい財政状況の中においても、引き続き世界最大の総合的な国力をもって世界の平和と安定のための役割を果たしていくものと考えられる」と述べ、米国中心の世界秩序維持のために日米同盟強化で覇権主義を下支えする姿勢に固執しています。

（池田晋）

政府が21日の閣議で了承した2015年版防衛白書の要旨は次のとおり。

【米国】

アフガニスタンおよびイラクにおける二つの戦争が終息に向かい、米国の世界への関わり方が変化しつつある。2015年2月の「国家安全保障戦略」では、テロの脅威や大量破壊兵器の拡散、サイバー攻撃などのさまざまな課題について、引き続き指導的な役割を果たすとともに、同盟国などとともに行動

を取っていく姿勢を強調している。

【北朝鮮】

時間の経過とともに、わが国が射程内に入る核弾頭搭載弾道ミサイルが配備されるリスクが増大していくと考えられる。奇襲攻撃能力を含む弾道ミサイル部隊の運用能力の向上が示され、弾道ミサイルの脅威がさらに高まっている。

【中国】

国際社会における責任を認識し、国際的な規範を共有・順守することが求められる。

防衛白書の要旨

海洋における利害が対立する問題で、力を背景とした現状変更の試みなど、高圧的ともいえる対応を継続。南沙諸島にある七つの岩礁において、急速かつ大規模な埋め立てを強行。東シナ海や南シナ

海中において、石油や天然ガスの採掘およびそのための施設建設や探査を実施。中国側が一方的な開発を進めていることに対して、わが国から繰り返し抗議をすると同時に、作業の

【海洋をめぐる動向】

東シナ海・南シナ海で、既存の国際法秩序とは相いれない独自の主張に基づき、自国の権利を一方的に主張・行動する事例が多い。「公海における航行の

自由」および「公海上空における飛行の自由」の原則が不当に侵害されるような状況が生じている。

【平和安全法制】

15年5月14日、平和安全法制整備法案および国際平和支援法案の2法案を閣議決定し、国会へ提出。19日には衆議院において特別委員会が議決。

【日米ガイドライン】

15年4月27日に、新ガイドラインを了承。日米同盟を現代に適合したものとし、より力強い同盟とより大きな

責任の共有のための戦略的な構想を明らかにした。

【在日米軍の駐留】

普天間飛行場の固定化は絶対に避けなければならぬと考えており、これは政府と沖縄の皆様の共通認識。同飛行場の移設について、キャンプ・シュワブ辺野古崎地区およびこれに隣接する水域に建設する現在の計画が、唯一の解決策であるという考えに変わりはない。沖縄の負担軽減にも十分資する。